記入例

様式第４８号（第１８条関係）

耐震基準適合住宅に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書

令和●年　●月　●日

（宛先）松本市長

住所（所在地）松本市丸の内３番７号

申告者　氏名（名称）　松本　太郎

個人番号（法人番号）000000000000

附則第７条の３第７項

松本市市税条例　附則第７条の３第１０項　の規定により次のとおり申告します。

附則第７条の３第１３項

家屋の所在	松本市丸の内●●番地●				
家屋番号	●●-●	種類（用途）	居宅	構造	木造
建築年月日	平成●年●月●日	登記年月日	平成●年●月●日	耐震改修が完了した年月日	令和●年●月●日
耐震改修に要した費用		耐震基準適合住宅に係るもの			6,000,000円
		補助の算定の基礎となった耐震基準適合家屋に係るもの			円
区分所有に係る耐震基準適合住宅（家屋）以外の耐震基準適合住宅（家屋）		総床面積	内訳	床面積	独立区画部分ごとの居住部分の床面積
		120.00㎡	居住部分	120.00㎡	㎡
					㎡
			非居住部分	㎡	
区分所有に係る耐震基準適合住宅（家屋）		専有部分の床面積	内訳	床面積	独立区画部分ごとの居住部分の床面積
		㎡	居住部分	㎡	㎡
					㎡
			非居住部分	㎡	
耐震改修が完了した日から３月以内に申告書を提出することができなかった理由（耐震改修が完了した日から３月を経過した後に申告する場合のみ記入）					

（注）１　「個人番号（法人番号）」欄には、申告者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号（同条第１５項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。

２　独立区画部分の居住部分に係る床面積が書ききれない場合は、別紙に記載して添付してください。

申告日が改修完了日から３か月経過している際、特別な理由がある場合は下段へ記入

50 万円超。
該当する欄へ記入。通常の住宅の耐震工事は、上段【耐震基準適合住宅に係るもの】へ記入（地方税法附則 15 条の９）
※下段は地方税法附則 15 条の 10 に係る「要緊急安全確認建物」等の大規模家屋のみ）

非居住部分・貸家部分は該当する場合のみ記入

マンション等該当する場合のみ記入

最終更新日：Ｒ７．２．７